



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

上場取引所 東

コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大枝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 辻武 幸男

TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	369,992	8.1	17,803	3.8	20,528	3.6	12,300	2.5
25年3月期第3四半期	342,121	3.8	17,143	△5.2	19,806	△4.6	12,002	10.1

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 19,793百万円 (94.6%) 25年3月期第3四半期 10,171百万円 (1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	45.00	44.98
25年3月期第3四半期	43.91	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	463,345	331,739	69.7
25年3月期	461,851	317,436	66.9

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 322,791百万円 25年3月期 309,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成26年3月期期末配当予想につきましては、株式分割に伴う1株当たり配当金の調整は行わないため、実質増配となる予定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	7.6	23,700	9.0	26,300	6.3	16,000	16.9	58.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)に基づき算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	276,688,992 株	25年3月期	276,688,992 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	3,294,830 株	25年3月期	3,370,954 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	273,350,972 株	25年3月期3Q	273,318,160 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間の概況]

当第3四半期連結累計期間につきましては、経済・金融政策による円安・株高を背景に企業業績や個人消費の持ち直し等、一部に景気回復の動きが見られましたが、消費者の低価格志向は根強く、また円安により輸入原材料価格や電力コストが上昇するなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。このような中、当社はトップライン（売上高）の拡大と海外事業の拡大を最優先戦略とする中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」の取組みを加速し、各事業において積極的な販売促進施策を推進しました。海外展開においても、M&Aにより取得した子会社の連結効果に加え、各社で積極的な出荷拡大施策を進めたことにより、海外売上高比率は10%を超え、海外事業は順調に拡大しております。また、東南アジアでの一層の事業拡大に向け、タイ日清テクノミック㈱での業務用プレミックス生産能力の25%増強、及びVietnam Nisshin Seifun Co.,Ltd. の調理加工食品工場の建設を同時並行で進めています。

なお、輸入小麦の政府売渡価格が、昨年4月に5銘柄平均で9.7%引き上げられ、10月に同4.1%引き上げられたことを受けて、製品価格の改定を実施しました。

これらの結果、売上高は製粉事業及び食品事業の出荷増や海外事業の拡大等により3,699億92百万円（前年同期比108.1%）となりました。利益面では、出荷増及び全社的なコスト削減の取組みに加え、製粉事業においてふすま価格が堅調に推移したことにより、営業利益は178億3百万円（前年同期比103.8%）、経常利益は205億28百万円（前年同期比103.6%）、四半期純利益は123億円（前年同期比102.5%）となり、第3四半期連結累計期間の業績は増収増益となりました。

なお、平成25年10月1日付で当社普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。平成26年3月期期末配当予想につきましては、株式分割に伴う1株当たりの配当金の調整は行わないため、実質増配となる予定です。また、同日付で単元株式数を500株から100株に変更しました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、引き続きシェアアップに向けてお客様との関係を強化する「価値営業」を推進した結果、国内業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月と10月に引き上げられたことを受け、それぞれ6月と12月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等のコスト削減の取組みを推進するとともに、コスト競争力強化策として臨海大型工場への生産集約を進めております。本年2月に福岡新工場の稼働を予定し、また、昨年10月には平成27年5月稼働予定で知多工場（愛知県知多市）の新ライン増設に着工しました。さらに、平成27年4月稼働予定で東灘工場に隣接する阪神サイロ㈱の原料小麦サイロ収容力25%増強を決定しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は堅調に推移しました。

海外事業につきましては、M&Aにより取得した米国のMiller Milling Company, LLC及びニュージーランドのChampion Flour Milling Ltd.の連結効果や、生産能力を増強したMiller Milling Company, LLC及びタイの日清S T C製粉㈱での出荷拡大等により、売上は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は1,551億3百万円（前年同期比115.0%）、営業利益は83億21百万円（前年同期比118.6%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では生活者の個食化、簡便化等のニーズに対応した新製品の投入や、新たな食シーンの提案等の販売促進活動を展開するとともに、業務用では新規顧客獲得に向け積極的な提案活動を推進した結果、家庭用、業務用とも売上は前年を上回りました。中食・惣菜事業につきましては、アイテムを拡充するなどの出荷拡大に向けた取組みを推進し、売上は前年を上回りました。海外事業につきましては、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に新規顧客の獲得に向けた積極的な商品提案に努めたことにより、売上は前年を上回りました。なお、タイ日清テクノミック㈱の業務用プレミックスの生産能力を25%増強すべく

増設に着工するとともに、昨年6月にベトナムのホーチミン市近郊に設立した新会社Vietnam Nisshin Seifun Co.,Ltd. では、本年秋の稼働予定で調理加工食品工場の建設に着工しました。

酵母・バイオ事業の酵母事業につきましては、イーストや総菜等の拡販により、売上は前年を上回りました。バイオ事業は、受託試験等の減少により、売上は前年を下回りました。

健康食品事業につきましては、積極的な販売促進施策により消費者向け製品の販売は好調に推移しましたが、医薬品原薬の需要変動により売上は前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,835億17百万円（前年同期比103.6%）、営業利益は78億78百万円（前年同期比95.3%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、新製品の投入等により、注力するプレミアムペットフードの出荷は好調に推移しましたが、厳しい市場環境の下、売上全体では前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリング等が好調に推移し、売上は前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、自動車部品関連向け等の化成品が好調に推移し、売上は前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は313億70百万円（前年同期比103.8%）、営業利益は16億33百万円（前年同期比87.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,110億89百万円で、現金及び預金の減少、有価証券の増加等により、前年度末に比べ73億78百万円減少しました。固定資産は2,522億56百万円で、主に有形固定資産及び投資有価証券の増加により、前年度末に比べ88億73百万円増加しました。この結果、総資産は4,633億45百万円で前年度末に比べ14億94百万円増加しました。また、流動負債は856億18百万円で、主に支払手形及び買掛金の減少により、前年度末に比べ138億55百万円減少しました。固定負債は459億87百万円で主に繰延税金負債の増加により、前年度末に比べ10億47百万円増加しました。この結果、負債は合計1,316億6百万円で前年度末に比べ128億8百万円減少しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ143億3百万円増加し、3,317億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた政策効果等を背景に、景気回復に向けた明るい兆しもみられますが、一方で、本年4月からの消費増税による消費減退懸念や、円安を背景とした輸入原材料価格の上昇等、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいことが予想されます。このような状況におきましても、当社は各事業において安全・安心な製品を安定的に供給するとともに、トップライン（売上高）の拡大と海外事業の拡大に向けて中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」で策定した戦略施策を積極的に実行してまいります。

以上の結果、当年度の業績見通しにつきましては、当初の予想を据え置き、売上高は4,900億円（前期比107.6%）、営業利益は237億円（前期比109.0%）、経常利益は263億円（前期比106.3%）、当期純利益は160億円（前期比116.9%）としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,722	20,391
受取手形及び売掛金	65,393	70,806
有価証券	19,433	53,424
たな卸資産	61,904	54,757
その他	15,224	11,940
貸倒引当金	△210	△230
流動資産合計	218,468	211,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,651	47,802
機械装置及び運搬具（純額）	29,608	30,131
土地	36,152	36,471
その他（純額）	10,563	11,431
有形固定資産合計	120,975	125,837
無形固定資産		
のれん	4,373	4,403
その他	8,372	7,952
無形固定資産合計	12,746	12,355
投資その他の資産		
投資有価証券	100,643	105,699
その他	9,169	8,500
貸倒引当金	△152	△135
投資その他の資産合計	109,660	114,063
固定資産合計	243,382	252,256
資産合計	461,851	463,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,309	41,297
短期借入金	5,260	6,904
未払法人税等	4,844	2,642
引当金	238	167
未払費用	16,072	16,078
その他	16,749	18,528
流動負債合計	99,474	85,618
固定負債		
長期借入金	3,207	3,003
引当金		
退職給付引当金	18,925	19,163
その他の引当金	1,713	1,596
引当金計	20,638	20,759
繰延税金負債	14,619	15,752
その他	6,474	6,471
固定負債合計	44,940	45,987
負債合計	144,414	131,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,460	9,477
利益剰余金	256,453	263,783
自己株式	△3,188	△3,117
株主資本合計	279,843	287,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,894	32,973
繰延ヘッジ損益	148	222
為替換算調整勘定	△833	2,334
その他の包括利益累計額合計	29,209	35,529
新株予約権	232	253
少数株主持分	8,150	8,694
純資産合計	317,436	331,739
負債純資産合計	461,851	463,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	342,121	369,992
売上原価	236,826	258,518
売上総利益	105,295	111,473
販売費及び一般管理費	88,151	93,670
営業利益	17,143	17,803
営業外収益		
受取利息	143	150
受取配当金	1,422	1,534
持分法による投資利益	711	542
その他	600	696
営業外収益合計	2,878	2,924
営業外費用		
支払利息	108	120
その他	107	77
営業外費用合計	215	198
経常利益	19,806	20,528
特別利益		
固定資産売却益	143	5
投資有価証券売却益	39	2
負ののれん発生益	—	285
その他	11	—
特別利益合計	194	293
特別損失		
固定資産除却損	397	287
訴訟関連費用	—	325
買収関連費用	—	106
その他	85	—
特別損失合計	482	719
税金等調整前四半期純利益	19,519	20,103
法人税等	6,987	7,113
少数株主損益調整前四半期純利益	12,531	12,989
少数株主利益	529	689
四半期純利益	12,002	12,300

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,531	12,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,972	3,043
繰延ヘッジ損益	80	△13
為替換算調整勘定	△565	3,499
持分法適用会社に対する持分相当額	97	273
その他の包括利益合計	△2,360	6,803
四半期包括利益	10,171	19,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,543	18,620
少数株主に係る四半期包括利益	628	1,172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	134,836	177,063	311,900	30,221	342,121	—	342,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,541	371	13,912	3,054	16,966	△16,966	—
計	148,378	177,434	325,812	33,275	359,088	△16,966	342,121
セグメント利益	7,017	8,270	15,287	1,877	17,165	△21	17,143

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	155,103	183,517	338,621	31,370	369,992	—	369,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,818	390	15,208	3,850	19,058	△19,058	—
計	169,921	183,908	353,829	35,220	389,050	△19,058	369,992
セグメント利益	8,321	7,878	16,199	1,633	17,833	△30	17,803

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(トルコ合弁会社(子会社)の設立)

当社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、当社の子会社である日清フーズ㈱とともに丸紅㈱及びトルコ共和国最大のパスタメーカーであるNuh'un Ankara Makarnasi Sanayi Ve Ticaret A.S.との間で、トルコ共和国・アンカラ県に合弁会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社グループ加工食品事業の基幹製品群であるパスタの生産体制を一層強化し、更なる事業拡大を実現するため。

2. 設立する会社の概要

- ①名称 Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.
- ②事業内容 乾物パスタ等の製造及び販売
- ③規模 資本金 22.5百万米ドル相当トルコリラ(約2,363百万円：1米ドルは105円で換算)

3. 設立の時期

平成26年4月(予定)

4. 取得後の持分比率

㈱日清製粉グループ本社	3%
日清フーズ㈱	48%
丸紅㈱	25%
Nuh'un Ankara Makarnasi Sanayi Ve Ticaret A.S.	24%